

整理番号 2023M-008
補助事業名 2023年度 アジア地域多国間招へい会議の開催等による各国IT情報の
収集 補助事業
補助事業者名 一般財団法人国際情報化協力センター

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

アジア主要国の情報化を推進する省庁、機関及び産業界のキーパーソン等を日本に招へいして講演者とした会議を開催し各国の情報化に関する課題抽出並びに各国情報を収集するとともに、日本における政府機関、研究機関、IT企業等の訪問により各国キーパーソンとの人的ネットワーク維持、強化を図り、我が国IT産業のビジネス展開につなげることを目的とする。

(2) 実施内容

2023年12月11日から12月16日にかけて、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ネパール、パキスタン、シンガポール、タイ、ベトナムのアジア9カ国からIT関連の政府等からIT分野のキーパーソンを招へいし、12月13日に「アジア各国のデジタル戦略」会議を経済産業省、国際機関日本アセアンセンター、早稲田大学電子政府・自治体研究所のご後援を頂き、公益財団法人JKAの補助を受けて開催した。

会議は、当財団理事長の時田 隆仁（富士通株式会社代表取締役社長）の主催者挨拶に始まり、その後、経済産業省 商務情報政策局 情報産業課課長補佐 石橋 亮太氏よりご来賓挨拶をいただいた。

アジア9カ国の講演者からは、各国のデジタル戦略と題して、ウイズコロナ及びポストコロナの世界を見据えた社会、経済のデジタル化に向けた政策や、関連プロジェクトの状況などをご紹介いただき、ご参加の皆様との間で、各国の現状、取り組みについて、有意義な情報共有と意見交換を行うことができた。

上記会議の他、各国代表者は、経済産業省本省を訪問し、日本政府のIT政策について説明を受けるとともに意見交換を行った。産業技術総合研究所臨海副都心センターの訪問では、最新の国家研究開発プロジェクトに関する視察を行った。また、賛助会員企業（日立製作所、日本電気、富士通）を訪問し、視察、意見交換を行った。



写真 本招へい事業の様子

講演資料は、当財団ホームページ <https://www.cicc.or.jp/> より、「事業概要」の「IT 協力対話の推進」IT 関連政府等要人の招へい(1) 多国間協力招へいの欄に掲載している。

当財団ホームページ掲載

<https://www.cicc.or.jp/>

<https://cicc.or.jp/japanese/wp-content/uploads/keirin2023.pdf>

<https://cicc.or.jp/japanese/20231222-01/>

2 予想される事業実施効果

各国IT関連省庁との人的ネットワークを維持することにより、現地政府とのプロジェクト実施の可能性がある。特に、社会公共分野に属するシステム（セキュリティ、スマートシティ、医療、電子政府等）の海外展開には、相手国IT政府機関の協力が不可欠であり、構築した人的ネットワークを活用した、海外展開のきっかけ作りが可能となる。

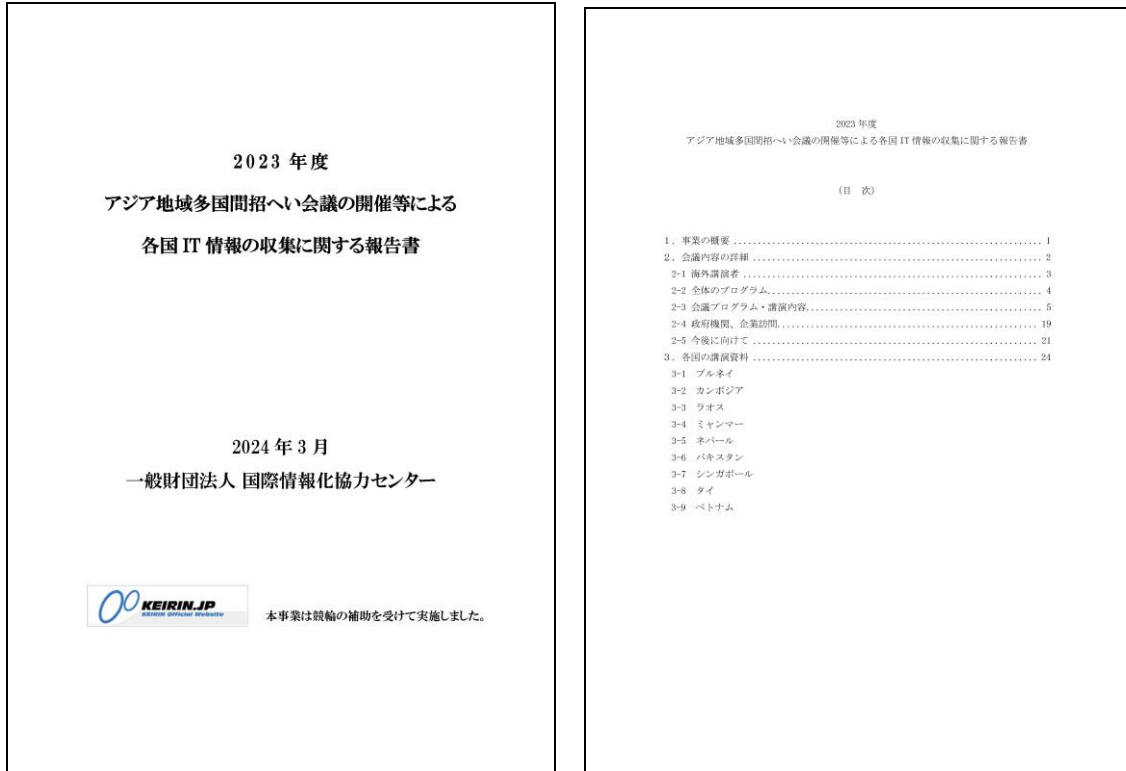
3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

2023 年度アジア地域多国間招へい会議の開催等による各国 IT 情報の収集に関する
報告書

<https://cicc.or.jp/japanese/wp-content/uploads/keirin2023.pdf>

表紙、目次の画像データ



(2) (1) 以外で当事業において作成したもの

なし

4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 一般財団法人国際情報化協力センター

(イッパンザイダンホウジン コクサイジヨウホウカキョウリョクセンター)

住 所： 〒103-0024

東京都中央区日本橋小舟町9-4 イトーピア日本橋小舟町ビル3階

代 表 者： 理事長 時田 隆仁 (トキタ タカヒト)

担当部署： 総務部 (ソウムブ)

担当者名： 部長 高橋 省三 (タカハシ ショウゾウ)

電話番号： 03-5843-6597

F A X： 03-5843-6598

E-mail： takahashi@net.cicc.or.jp

U R L： <https://cicc.or.jp>